

## 都市計画業務支援システム（周辺機器）賃貸借 約款

### （目的）

第1条 本契約は、賃貸人が本契約の対象となる機器（以下「機器」という。）を賃借人に使用させ、賃借人・賃貸人の間で賃貸借する条件について定めるものとする。

### （契約対象物件）

第2条 機器は、別紙「機器詳細仕様書」（以下「仕様書」という。）に記載の機器とする。

### （履行場所）

第3条 本契約の履行場所（設置場所）は、相模原市役所都市建設局まちづくり推進部都市計画課（神奈川県相模原市中央区中央2-11-15 相模原市役所 第1別館4階）とする。

### （指示等及び協議の書面主義）

第4条 この契約書に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、賃借人及び賃貸人は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、賃借人及び賃貸人は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3 賃借人及び賃貸人は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

### （納入及び検収）

第5条 機器の納入期限は、令和7年8月1日とする。

2 賃貸人は、賃貸人の負担で機器を履行場所に納入及び設置し、動作確認及び仕様書に規定する付帯作業を行い、賃借人が使用可能な状態に調整しなければならない。

3 賃貸人は、機器の納入をしたときは、賃借人の検収を受けなければならない。

4 前項の検収は賃借人が機器等の開通及び動作確認を行うこととし、その検収に合格した上で、機器等が賃貸人から賃借人に貸与されたものとする。

5 第3項の検収の結果、不合格品であるときは、賃貸人は、賃借人の指定する期間内に未達部分を修補し、再度、検収を受けなければならない。また、その際の費用は賃貸人が負担するものとする。

### （契約保証金）

第6条 賃貸人は契約金額の10分の1以上を賃借人に支払うものとする。ただし、相模原市契約規則第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

2 賃貸人は、賃貸人からの契約保証金の納付がある場合は、契約期間が満了したときに、契約保証金を返還するものとする。

### （再委託の制限）

第7条 賃貸人は、本契約に基づく業務の遂行を一括して、全て第三者に委託してはならない。た

だし、業務の一部の遂行について、賃借人と賃貸人と協議の上あらかじめ賃借人の承認を得た場合はこの限りでない。

(物件の表示)

第8条 賃貸人は、機器に対して賃貸人の所有物である旨を表示することができるものとする。

(物件の管理、保全)

第9条 賃借人は、機器を本来の用法に従い、善良な管理者の注意をもって使用するものとする。

2 賃貸人は、賃借人からの依頼により修理又は調整の必要が生じたときは、修理又は調整を行い、それらの修理費又は調整費は、賃貸人が負担するものとする。

3 賃貸人は、前項の修理又は調整を実施するに当たり、必要がある場合は、当該修理又は調整を専門的に執行できる第三者に委託することができるものとし、委託先を決定するに当たっては書面をもって賃借人に報告するものとする。

4 機器の据付、調整に当たり必要とする電力は、賃借人が負担するものとする。

5 賃借人は、機器を譲渡し、転貸し、担保権を設定する等、賃貸人の所有権を害する行為をしてはならない。

(保険の付保)

第10条 賃貸人は、機器について賃貸人の負担で、動産総合保険（新価特約付保険）を付保する。

(履行不能の場合の処置)

第11条 賃貸人は、天災、その他不可抗力により、その責めに帰すことができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、賃借人の承認を得て、当該部分についての義務を免れることができるものとし、この場合、賃借人は当該部分についての賃借料の支払いを、免れるものとする。

(費用負担)

第12条 本契約に係る事務経費、機器導入時の運搬・搬入・梱包材等廃棄物の引き取り・処理、著作権使用、公租公課等の費用は、賃貸人の負担とする。

(事故等の報告)

第13条 賃貸人は、契約の履行に支障を生じるおそれのある事由を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を賃借人に報告し、その指示を受けなければならない。

2 賃貸人は、前項の際、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく賃借人に報告しなければならない。

(守秘義務)

第14条 賃貸人は、この契約により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又はこの契約の履行以外の目的に使用してはならない。この契約が終了又は解除された後においても同様とする。

(機器の返還)

第15条 賃借人は、契約期間の満了により機器を返還する場合には、他の機械器具の取外し等を行い、賃貸人の確認を受け引渡しするものとする。又、機器設置場所の修復については、賃借人が行うものとする。

- 2 契約期間の満了及び契約の解除によって機器を返還する時の撤去、搬出、運搬については、賃貸人が賃貸人の費用負担で行うものとする。

(記憶媒体の消去)

第16条 賃借人は記憶媒体（ハードディスクまたはメモリ等）を、データ消去した上で賃貸人へ返還する。賃貸人は、賃借人より返還された記憶媒体を、賃貸人の費用負担にてデータ消去又は物理的破壊等を行い、全てのデータを消去し、復元不可能な状態にした後、賃借人に対して証明書を交付する。

- 2 賃貸借契約期間中に故障等により記憶媒体を交換した場合、その記憶媒体を賃借人へ無償譲渡する。

(履行遅滞)

第17条 賃貸人の責めに帰すべき事由による履行遅滞を生じたときは、賃貸人は、賃借人に対し、違約金を払わなければならない。

- 2 前項に規定する違約金は、契約金額につき遅延日数に応じ2.5パーセントの割合で算出した額とする。
- 3 前項の規定により算出した違約金は、契約金額の支払金額から控除して徴収することができる。

(賃借人の契約解除権)

第18条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 賃貸人がこの契約に違反したとき。
- (2) 賃貸人が、納入期限内に機器を納入する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 賃貸人の責めに帰する理由により、契約継続が不可能となったとき。
- (4) 賃貸人の故意又は過失により賃借人に重大な損害を与えたとき。

- 2 前項の規定により、この契約が解除されたときは、賃貸人は契約金額の総額（履行部分があるときは、契約金額から履行部分の代金を控除した額とする）の10分の1に相当する違約金を賃借人に支払うものとする。
- 3 前項の場合において、第6条の規定による契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、賃借人は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 4 第1項各号の規定により契約を解除した場合において、賃借人に第2項の違約金の額を超えて損害を生じたときは、賃貸人は、その損害を賠償しなければならない。この場合の損害賠償額は、賃借人と賃貸人と協議の上で決するものとする。

(暴力団等排除に係る契約の解除権)

第19条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により賃貸人に損害が生じても、賃借人はその損害の賠償の責

めを負わないものとする。

(1) 賃貸人が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下この条及び第20条において、「市排除条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 賃貸人が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下この条において、「県排除条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 賃貸人が、県排除条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 賃貸人が、市排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は賃貸人の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、賃貸人は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第6条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、賃借人は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第20条 賃貸人は、契約の履行に当たって、市排除条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく賃借人に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 賃貸人は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入を受けたことにより、賃貸借期間開始時に遅れが生じるおそれがあるときは、賃借人と賃貸借期間開始時に関する協議を行わなければならない。

3 賃貸人は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに賃借人に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 賃貸人は、不当介入による被害により賃貸借期間開始時に遅れが生じるおそれがあるときは、賃借人と賃貸借期間開始時に関する協議を行わなければならない。

（賃貸人の契約解除権）

第21条 賃貸人は、賃借人が契約に違反し、その違反によって、この契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。

2 賃貸人は前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を賃借人に請求することができる。この場合の損害賠償額は、賃借人と賃貸人と協議の上で決するものとする。

（解除権の行使）

第22条 第18条及び第21条に定める解除権を行使しようとするときは、相手方に催告を行ったのち、なお、履行の意思がないと認められる場合に、文書をもって本契約を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第23条 賃貸人は、賃借人が故意又は重大な過失により機器を破損する等、賃貸人に損害を与えた場合は、当該損害の賠償を賃借人に対し、請求できるものとする。

2 前項の損害を生じた場合において、賃貸人加入の動産総合保険により補償された部分については、前項の規定にかかわらず、賃貸人は賃借人に対して請求できない。

(環境負荷の軽減の配慮)

第24条 賃貸人は「相模原市環境方針」の趣旨を踏まえ、契約の履行において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守するものとする。

2 賃借人への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。

3 契約の履行において車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めるものとする。

4 契約の履行においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例、相模原市一般廃棄物処理実施計画など、関連法令を遵守し、適正に処理するものとする。

(疑義の協議)

第25条 本契約に定めのない事項及び本契約に疑義を生じた場合は賃借人と賃貸人と双方で協議し、円満に解決を図るものとする。

(紛争の処理)

第26条 前条の協議によってもなお本契約の履行につき、紛争が円満に解決できない場合は、賃借人の所在地を所轄する裁判所で紛争を処理するものとする。